

# 平成27年度 当初予算説明資料



平成27年2月  
磐田市

この説明は、平成 27 年 2 月磐田市議会定例会における予算審議の便に供するために作成したものです。ごく短時日の間に早急に作成したため、計数その他訂正を要する場合もありますことを御了承ください。



# 目 次

平成27年度当初予算の概要について……………	1
優先施策（新規・拡充事業）の概要……………	5
1 平成27年度磐田市予算総括表……………	22
2 一般会計の概要	
(1) 目的別予算の状況（款別）……………	24
(2) 性質別経費の状況……………	28
(3) 歳出節別分類……………	33
(4) 歳入の状況……………	36
(5) 事務事業概要……………	40
1款……………	40
2款……………	42
3款……………	74
4款……………	90
5款……………	102
6款……………	104
7款……………	116
8款……………	120
9款……………	136
10款……………	140
11款～14款……………	164
3 その他の会計の概要	
(1) 特別会計……………	166
(2) 企業会計……………	184
参考資料 入湯税等の充当状況……………	19
一般会計当初予算額の推移等……………	188

注)本資料における表及びグラフの各区分ごとの比率や金額は、四捨五入による端数処理のため、各区分の数値を合計した場合、合計欄の数値と一致しない場合があります。



# 平成27年度当初予算の概要について

## 1. 予算編成の基本方針

平成27年度予算編成は、「市民の幸せと希望、子どもたちの将来のために力強く挑戦する磐田」を掲げ、目指す市政の目標を「総合力ナンバーワンを目指したまちづくり」、「安定した行財政基盤の確立」、「将来を見据えた成長・発展の基盤づくり」とするとともに、収支見通しとしては、予算編成前の段階で、市税収入は固定資産税が評価替の影響により減額が見込まれ、市民税についても景気の動向により先行きが不透明なため、全体では平成26年度とほぼ同程度、歳出は引き続き公共施設の見直しや施設の経年劣化等により、工事費・修繕料等が平成26年度並みの高水準で見込まれること及び扶助費の増加等により、多額の一般財源不足が生じるものと見込みました。

これらのことから、当初予算は、本市の財政状況や国の合併特例による財政支援の縮小・満了等、将来の見通しを踏まえ、次に示す基本方針及び優先施策により編成しました。

### (1)基本方針

実施計画等を踏まえた適切な事業内容による「総合計画の着実な推進」  
市民サービスの維持・向上に直結した事業を優先する「市民生活重視の予算」  
効率的・効果的な公共施設全体の活用を推進する「公共施設の見直しの推進」  
身の丈予算、限られた財源での優先順位の徹底等による「持続可能な健全財政の構築」  
選択と集中、内部管理経費の抑制等による「行財政改革の徹底推進」

### (2)優先施策

#### 安全・安心のための防災・減災対策

(4次想定・静岡モデルによる地震・津波対策、消防救急無線デジタル化 など)

#### 産業の活性化対策

(スマートICの設置推進、食の拠点施設の整備 など)

#### 将来を担う子どもたちへの支援

(待機児童対策(全幼稚園預かり保育の実施等)、小中一貫教育の推進 など)

#### 地域福祉・支えあいの推進

(障害者福祉施設の整備支援、認知症対策の推進 など)

#### 公共施設の見直し

((仮称)豊岡総合会館・(仮称)豊浜交流センターの整備 など)

#### 合併10周年の総括と新たな取り組み

(防犯灯LED化、地区活動拠点施設の再構築・一元化 など)

## 2. 予算の全体像

以上の考え方に基づき予算編成を進めた結果、平成27年度の一般会計当初予算は、平成26年度当初予算に比べ5億6千万円、率にして0.9%増額の622億7千万円となりました。

これは、主な歳入では地方消費税交付金の増額が見込まれる中、継続実施中の消防救急無線のデジタル化、(仮称)豊岡総合会館などの公共施設の見直しに伴う施設整備事業費等、普通建設事業費が引き続き高水準であることに加え、扶助費、積立金、繰出金等の増額が総額を押し上げる要因となっています。

また、特別会計は、全体で 392 億 233 万 3 千円となり、平成 26 年度に比べ、26 億 6,598 万 4 千円、7.3%の増額となりました。

この主な要因は、国民健康保険事業特別会計の共同事業拠出金等の増加及び介護保険事業特別会計の保険給付費等の増加により、それぞれの予算規模が増額となることなどです。

企業会計は、224 億 7,004 万 8 千円で、4 億 4,085 万 9 千円、1.9%の減額となりました。

なお、一般会計と特別会計 10 会計、企業会計 2 会計を加えた総予算額は、1,239 億 4,238 万 1 千円で、平成 26 年度に比べ、27 億 8,512 万 5 千円、2.3%の増額となりました。

### 3 . 一般会計予算の概要

#### 歳入

市税のうち、市民税は、景気は個人消費等にやや弱さがあるものの緩やかな回復基調にあるとされ、企業収益に改善が見られることから、平成 26 年度の収納状況等も勘案し、個人市民税では前年度比 0.6%、5,516 万 5 千円の減額、法人市民税では 19.7%、4 億 8,852 万円の増額を見込みました。

また、固定資産税は、評価替による在来分家屋の減価などの影響により、全体で 2.4%、3 億 24 万 9 千円の減額を見込みました。

これらにより、市税全体では 0.3%、8,150 万 7 千円の増額となる 269 億 5,565 万 6 千円を見込みました。

地方消費税交付金は、税率引き上げの影響が平年度化することを踏まえ、国の地方財政計画や平成 25 年度決算額、平成 26 年度交付実績等の諸要因を勘案し、50.0%増の 30 億円を見込みました。

市債については、福田こども園施設整備の皆減等、大きな減額要素はあるものの、臨時財政対策債において、行革大綱における市債残高の数値目標や将来負担の増加を見据え、平成 26 年度は発行可能見込額の半分程度に抑制した反動により、63.1%、10 億 4,500 万円の増額を見込んだことから、全体で 19.4%、9 億 2,010 万円の増額となる 56 億 6,180 万円を見込みました。

これらの収入を見込んだ結果、歳出との収支を調整するため、**財政調整基金**から前年度比 43.0%、11 億 4 千万円の減額となる 15 億 1 千万円の繰り入れを予定しています。

#### 歳出（平成 27 年度予算編成の基本方針に基づく優先施策）

「安全・安心のための防災・減災対策」は、静岡モデルによる県と連携した防潮堤整備を進めるとともに、県の計画に基づいた原子力災害広域避難計画の策定に取り組みます。

また、福田屋内スポーツセンターやアミューズ豊田、豊岡体育館のガラス飛散防止対策や天井設備落下防止対策を実施します。

「産業の活性化対策」は、新東名磐田スマートインターチェンジの設置に向けて本体工事に着手するとともに、今後の産業立地促進に向けて、都市計画マスタープラン見直しの参考資料とするため、市街化調整区域における産業集積可能なエリアの調査に取り組みます。

また、福田漁港の県有地を活用した食の拠点施設の建設、中小企業者等の海外販路開拓や国内外産業展示会等への出展支援、茶畑の生産環境整備の支援に取り組みます。

「**将来を担う子どもたちへの支援**」は、公立幼稚園全園での一時預かり保育の実施や計画的なエアコン設置に加え、磐田北幼稚園の移転新築に係る基本設計や大藤幼稚園、豊岡北幼稚園の認定こども園化、子ども子育て支援新制度の地域型保育給付事業の活用による3歳未満児の受け入れ促進に取り組みます。

また、地域とともにある学校づくりを推進するため、学校運営協議会設置校を支援する小・中学校コミュニティスクール推進事業に取り組むとともに、小中一貫校等整備構想や施設保守点検結果などを踏まえ、長寿命化を含めた学校施設更新の中長期計画策定に取り組みます。

「**地域福祉・支え合いの推進**」は、障害者の地域生活への移行等を促進するため、地域移行に必要な住居支援機能や地域支援機能を持つグループホーム及び生活介護施設の整備を支援します。

また、生活困窮者自立支援法に基づき、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者の自立に向けた支援を行うために相談窓口を設置します。

「**公共施設の見直し**」は、豊岡総合センター新会館の建設や（仮称）豊浜交流センターの実施設設計、東大久保運動公園テニスコートの整備・拡張を実施します。

また、平成25年度に策定した公共施設白書及び既存の各種公共施設の再編計画等を踏まえた公共施設等総合管理計画の策定に取り組みます。

「**合併10周年の総括と新たな取り組み**」は、地域を取り巻く現状と様々な課題を踏まえ、防災や防犯・福祉・子育てなど、地域住民や各種団体が連携して取り組む活動の拠点施設として公民館・コミュニティセンター等を一元化し、交流センターを開設します。

また、交通事故防止や防犯・省電力化推進のため、自治会防犯灯のLED化に取り組むとともに、合併10周年を記念した各種事業や式典・イベント等の実施を通じて、市民の一体感の醸成に努めます。

以上の取り組みのほか、平成29年度からの10年間を計画期間とする第2次総合計画の策定、消防団家族感謝事業の実施、路線バスの待合・乗継環境を向上するためのバス停等整備支援や生活バス路線を維持するための支援拡充、全地区でのデマンド型乗合タクシーの運行に向けた取り組みを推進します。

#### 4. 特別・企業会計について

**駐車場事業特別会計**は、平成26年度当初予算と比較しほぼ同額で、引き続き、リバーラ磐田市営駐車場の適正管理と利用促進に努めます。

**国民健康保険事業特別会計**は、12.3%の増額で、保険給付費、後期高齢者支援金、介護納付金や保健事業費など、国民健康保険事業に必要な経費を計上したもので、引き続き、国民健康保険財政の健全化と円滑かつ適正な事業運営に努めます。

**後期高齢者医療事業特別会計**は、2.9%の減額で、広域連合納付金等の必要な経費を計上し、引き続き、後期高齢者医療事業の円滑な運営に努めます。

**介護保険事業特別会計**は、3.2%の増額で、介護保険事業計画に基づいて在宅及び施設における介護サービスの充実に伴う介護給付費等を見込んで計上し、制度を適切に利用してもらうため、周知を図るとともに、介護保険事業の円滑な運営に努めます。

**広瀬・岩室・虫生・万瀬財産区特別会計**は、4財産区合計5.9%の減額で、引き続き、財産区管理会の運営や区有林の適正な維持管理に努めます。

**農業集落排水事業特別会計**は、0.7%の減額で、引き続き、鮫島・浜部地区、西島・玉越地区、敷地地区及び向笠里地区の処理施設の適正な管理に努めます。

**公共下水道事業特別会計**は、3.1%の増額で、磐南処理区においては、認可区域 3,547ha の整備を、豊岡処理区においては、認可区域 298ha の整備を進めます。

企業会計のうち、**水道事業会計**は、1.5%の減額で、老朽管の更新工事や施設整備工事等を実施し、安全で良質な飲料水の供給に努めます。

**病院事業会計**は、2.0%の減額で、防災監視システム更新工事や超伝導磁気共鳴診断（MRI）装置の更新等を実施し、市民サービスの一層の向上に努めます。

## 5 . その他（行政組織機構の整備）

効果的な行政運営と課題の解決に向けて、臨機応変に対応できる柔軟かつ機動性のある組織の確立を目指し、市民や利用者の視点・立場に立った組織機構の見直しに取り組みます。

直面する行政課題への対応、組織機能の強化、業務の効率化を図るため、グループの再編を行います。



# 優先施策（新規・拡充事業）の概要

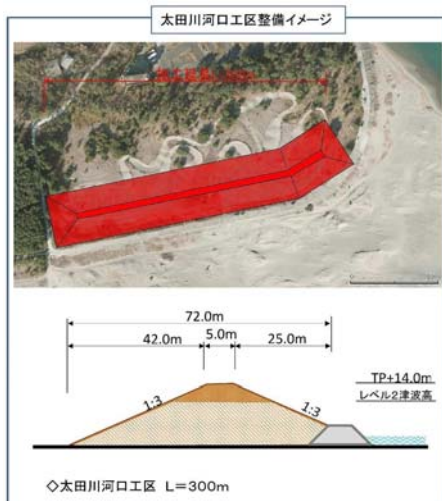
## (1) 安全・安心のための防災・減災対策

☆ 大規模災害に備えた防災・減災対策を引き続き実施

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 海岸堤防(防潮堤)の整備 〔海岸堤防整備事業〕	県と連携して第4次被害想定レベル2※に対応する海岸堤防(高さ 海拔+14m)の整備 ・平成27年度は、太田川右岸(L=140m)と竜洋公園内(L=363m)を海拔+9~10mまで築堤 ※ 発生頻度は極めて低い、あらゆる可能性を考慮し、発生すると甚大被害をもたらす最大クラスの地震・津波	205,075 〔205,075〕	危機管理課
2 同報無線デジタル化の実施設計 〔防災無線整備事業〕	アナログ方式を採る既存設備の使用期限が平成34年11月末であることから、デジタル化と共に現在の同報無線設備を再検証するための実施設計を行い、より防災情報が伝わりやすい方法を検討	15,120 〔20,865〕	危機管理課
3 社会体育施設のガラス飛散防止や天井構造物の落下防止対策 〔体育施設管理事業〕 〔その他体育施設管理事業〕	指定避難所でもある社会体育施設について、地震対策工事を実施 ・福田屋内スポーツセンター等でガラス飛散防止工事を実施 ・豊岡体育館等で天井構造物落下防止工事を実施	116,345 〔483,722〕 〔91,432〕	市民活動推進課
4 道路交通の支障となる危険木の除去に対する補助 〔交通安全施設整備事業〕	道路交通の安全を確保するため、通行に支障を及ぼす恐れのある民地内の危険な樹木の除去に対し、経費の一部を補助 ・対象 高さ10m以上かつ直径20cm以上 ・交付額 経費の1/2以内で上限20万円	2,000 〔30,948〕	道路河川課

### ～防潮堤整備の概要～



太田川右岸(福田地区)



竜洋海洋公園内(竜洋地区)



豊岡体育館(落下防止対策)

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5 中東遠地域消防救急無線のデジタル化 〔消防救急無線デジタル化整備事業〕	平成28年5月31日を期限とする消防救急無線のデジタル移行に対応するための整備 ・中東遠5消防本部(磐田市、掛川市、袋井市、御前崎市、菊川市及び森町)で共同実施 ・26年度に引続き実施、27年度に整備完了予定	803,317 〔803,317〕	警防課
6 原子力災害広域避難計画の策定 〔地域防災計画等策定事業〕	県の広域避難計画指針に基づく原子力災害広域避難計画の策定 ・計画策定のための業務委託を実施 ※ 本事業は、平成26年度にも予定されていたが、県の事業の遅れにより未実施	10,000 〔10,333〕	危機管理課
7 小中学校施設の外壁、吊り天井等の落下防止対策 〔小中学校施設防災機能強化事業〕	児童・生徒の安全確保のため外壁、吊り天井等の落下防止に取り組む ・バスケットゴール取替修繕 ・防災機能強化工事(外壁落下防止) ・吊り天井落下防止工事等	227,269 〔227,269〕	教育総務課



豊田南中学校武道場(落下防止対策)



童洋中学校多目的ホール(落下防止対策)

## (2) 産業の活性化対策

☆ 工業団地の拡張や販路拡大、高速道路を活かした事業等の展開

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 新東名磐田スマートICの 本体工事着手 〔新東名磐田スマートIC設置推進事業〕	新東名高速道路を活用し、産業の振興・地域の活性化を促進するために設置する(仮称)新磐田スマートICの本体工事に着手 ・供用開始は平成29年3月末を予定	355,451 〔355,451〕	都市 整備 課
2 企業立地の全市的な適 地可能性調査 〔産業適地可能性調査事業〕	都市計画マスタープランの定期見直しの参考資料とするため、市街化調整区域において産業集積が可能なエリアのゾーニングを実施 ・産業用地開発の前提条件の整理 ・適地選定の見直し	3,500 〔5,627〕	産業 政策 課
3 産業振興計画策定に向 けた企業実態調査 〔産業活性化推進事業〕	次期産業振興計画(H29~H33)の策定に向け、産業の現状及び課題について企業実態調査を実施	5,000 〔11,601〕	産業 政策 課
4 中小企業等の販路開拓 支援 〔産業活性化推進事業〕 〔産業展示会等出展支援事業〕	海外販路開拓支援として、海外バイヤー招へいによる商談会や現地販売会を開催 中小企業等が国内外で開催される展示会へ出展するための経費の一部を補助	8,616 〔11,601〕 〔3,000〕	産業 政策 課



補助金を活用した展示会への出展



(仮称)新磐田スマートICの周辺

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5 食の拠点施設の整備 〔食の拠点づくり施設整備事業〕	食の拠点づくり構想に基づき、海辺の特徴を活かした食とレジャーの魅力発信基地となる、(仮称)交流館を建設 ・平成28年4月開館予定	299,950 〔299,950〕	産業政策課
6 茶畑の生産環境整備の支援 〔担い手育成基盤圃場整備事業〕	認定農業者が経営する磐田原台地の茶園において、既存茶園の作業効率の向上と管理の省力化に向け、整地工、スプリンクラー、点滴かんがい、防霜ファンの設置及び優良品種系統への改植を実施 ・磐田原1組合 33,394㎡ H27～H29計39,594㎡	9,815 〔9,947〕	農林水産課
7 下野部工業団地 現地見学会(トップセールス) 〔下野部工業団地開発事業〕	下野部工業団地の工事進捗状況と立地環境をPRするため、大型熱気球による搭乗見学、近隣企業による立地体験談、無人ヘリによる工事進捗状況説明を実施	647 〔1,238〕	産業政策課



茶畑の点滴かんがい(ポンプ)



茶畑の点滴かんがい



下野部工業団地



大型熱気球により工業団地を見学

### (3) 将来を担う子どもたちへの支援

☆ 子育て支援や教育・保育体制の充実、学校環境の整備等将来を担う子どもたちのために

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 全幼稚園への計画的な エアコン設置 〔公立幼稚園全園エアコン整備事業〕	公立幼稚園の環境改善の一環として、全園にエアコンを設置 平成27年度は、各園1保育室以上を整備 ・エアコン設置 29室	13,860 〔13,860〕	幼稚園 保育園 園課
2 磐田北幼稚園の移転新築 東部幼稚園の基本構想 〔磐田北幼稚園再築事業〕 〔幼稚園施設整備事業〕	老朽化した施設や入園者の増加見込等を考慮し園舎の移転新築等のための調査・測量・設計を実施 ・磐田北幼稚園 基本設計・測量業務 ・東部幼稚園 基本構想策定業務	28,331 〔27,031〕 〔115,056〕	幼稚園 保育園 園課
3 公立認定こども園3園の 運営 〔福田こども園施設管理事業〕 〔幼稚園施設管理事業(事務局分)〕 〔公立幼稚園運営事務(事務局分)〕 〔幼稚園教育事務(事務局分)〕	保育園・幼稚園に加え、両方の良さをあわせ持った「認定こども園」の運営を開始 保護者の選択肢を広げるとともに保育を必要とする児童の受け入れ態勢を拡充 ・福田こども園〔幼保連携型認定こども園〕 ・大藤こども園〔幼稚園型認定こども園〕 ・豊岡こども園〔幼稚園型認定こども園〕	100,119 〔77,923〕 〔150,183〕 〔205,896〕 〔11,449〕	幼稚園 保育園 園課



現在の磐田北幼稚園



現在の東部幼稚園



全幼稚園のエアコン設置・こども園化  
など子どもたちへの支援

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
4 こども憲章の推進 〔こども憲章啓発事業〕	平成26年度に策定されたこども憲章の推進に向けた啓発活動を実施 ・カレンダー等の啓発グッズの作製 ・公共施設へのこども憲章の掲出等	7,884	子育て支援課
		〔7,884〕	
5 暑さ対策のミストシャワーを公立全園、全学校に設置 〔公立保育園ミストシャワー設置事業〕 〔公立幼稚園ミストシャワー設置事業〕 〔学校施設ミストシャワー設置事業〕	平成26年度にモデル事業として整備したミストシャワーを、公立保育園、公立幼稚園及び全公立小中学校の暑さ対策として設置	3,625	幼稚園保育園 ・教育総務課
		〔371〕	
		〔820〕	
6 新規子育て支援センター開設準備 〔子育て支援センター運営事業〕	平成28年4月開設に向けた福田・豊岡地区子育て支援センターの開設準備	5,103	子育て支援課
		〔60,651〕	

【こども憲章】

いわた だいち ふ て  
磐田の大地を踏みしめ ともに手をつなぎ

あす たの い  
明日を楽しみにたくましく生きよう



多くの市民から意見をいただいて制定した「こども憲章」

子育て支援センターの一例



市内小学校のミストシャワー



市内保育園のミストシャワー

(単位:千円)

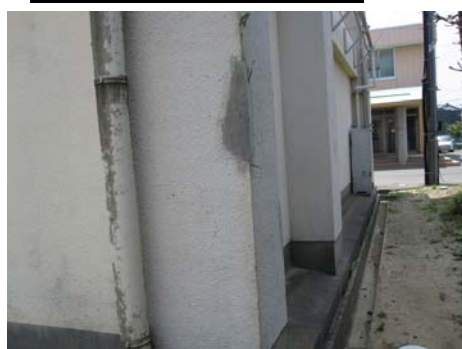
項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
7 学校施設の長寿命化計画等の策定 〔学校施設更新計画策定事業〕	小中一貫校等整備構想や施設保守点検結果などを踏まえ、施設長寿命化を含めた学校施設更新の中長期計画を策定	4,400 〔4,515〕	教育総務課
8 放課後児童クラブの利用学年の拡大 〔放課後児童クラブ運営事業〕	保護者の就労等により昼間家庭で保育できない小学校児童に、適切な遊びや生活の場を提供する放課後児童クラブ事業の拡充 ・対象児童を小学6年生までに拡大 ・支援員の配置の充実 ・民間クラブ利用者への補助金の新設	200,861 〔200,861〕	教育総務課
9 新たな市の認可保育事業への支援(小規模保育等事業) 〔小規模保育等事業〕	子ども・子育て支援新制度に伴い、地域型保育給付事業を活用し、3歳未満児を受け入れる小規模保育等事業を実施する民間保育園への補助 ・小規模保育事業 2ヶ所 ・事業所内保育事業 2ヶ所	132,603 〔132,603〕	幼稚園保育園課
10 コミュニティスクールの推進(地域とともにある学校づくりの推進) 〔小中学校コミュニティスクール推進事業〕	いじめや不登校の問題等に学校だけでなく地域が一体となって取り組み、ふるさとを大切にする心の育成を目指す ・学校運営協議会の全校設置 ・講師による研修 ・地域の方の学校活動への参加	2,200 〔2,200〕	学校教育課



夏休みボランティアとして市内高校生が放課後児童クラブに参加



市内中学校で地域の方から腰みのづくりを習う生徒(コミュニティスクール推進)



老朽化した学校施設

#### (4) 地域福祉・支えあいの推進

☆ 高齢者、障害者、生活困窮者等への支援を充実

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 障害者福祉施設の整備 支援 〔障害者福祉施設整備費補助事業〕	障害者が地域で生活するために必要な施設を整備する社会福祉法人への補助 ・2施設の整備に対する補助 (グループホーム、生活介護施設)	18,434 〔28,060〕	福祉課
2 平和祈念式の開催 〔磐田市平和祈念式事業〕	戦没者戦災死者の霊を慰めるとともに、市民全員で恒久平和を祈念するための平和祈念式を開催 (戦没者戦災死者追悼式からの転換)	1,096 〔1,096〕	福祉課
3 生活困窮者の自立支援 相談窓口の設置 〔生活困窮者自立相談支援事業〕	生活困窮者自立支援法(平成27年4月1日施行)に基づく、多様で複合的な課題を抱える生活困窮者(失業者、多重債務者、ニート、引きこもりなど)の自立のための相談支援体制の整備	873 〔873〕	福祉課
4 軽トラ市での障害者施設 製品即売会 〔障害者施策推進事業〕	市内の障害者施設で作成される製品の販売を、駅前軽トラ市の会場で実施	60 〔2,933〕	福祉課
5 高齢者の自立生活支援 コーディネーター養成 〔生活支援体制整備事業〕	高齢者が地域でできる限り自立した生活を送れるよう支援を行う生活支援コーディネーターを養成 【介護保険事業特別会計】 ・研修会参加費	140 〔140〕	福祉課
6 認知症地域支援推進員 の養成等による認知症 対策 〔認知症総合支援事業〕	認知症への理解・関心を高めるための啓発を行うとともに、認知症の方や家族を支援する認知症地域支援推進員を養成 【介護保険事業特別会計】 ・研修会参加費 ・認知症サポーター養成経費	1,692 〔1,692〕	福祉課



障害者福祉施設



軽トラ市の様子



## (5) 公共施設の見直し

☆ 市全体としての公共施設の適正な配置のため、公共施設の見直し計画に基づくものから順次整備

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 (仮称)豊岡総合会館の 建設 〔豊岡総合センター施設整備事業〕	地区活動の拠点施設として、子育て支援・健診機能、会議・研修機能などを有する(仮称)豊岡総合会館を整備 ・構造:鉄骨造平屋建 面積:1,800㎡	676,718 〔681,476〕	自治振興課
2 東大久保運動公園テニスコートの整備、拡張 〔東大久保運動公園テニスコート整備事業〕	スポーツ環境充実のため、東大久保運動公園のテニスコートを整備 ・コート数の増(5面から8面へ) ・ハードコートを砂入り人工芝コートに	245,000 〔245,000〕	市民活動推進課
3 (仮称)豊浜交流センターの実施設計 〔(仮称)豊浜交流センター施設整備事業〕	豊浜地区(豊浜幼稚園移転後敷地)に津波避難等防災機能を備えた地区活動拠点施設を整備 ・平成27年度は実施設計 (平成28年度に建設予定)	17,600 〔20,900〕	自治振興課
4 コミュニティ消防センターの建設 〔消防団活動拠点施設整備事業〕	消防団の再編計画を踏まえ、各分団の活動拠点としてのコミュニティ消防センターを整備 ・磐田原方面隊1分団(車庫)、3分団 ・竜洋方面隊1分団、2分団 ・豊田方面隊3分団	251,840 〔275,284〕	警防課



豊岡総合会館のパス



建設中の中泉方面隊第3分団コミュニティ消防センター

東大久保運動公園テニスコートを5面から8面へ増設

(単位:千円)

項 目 〔事業名〕		主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5	公共施設等総合管理計画の策定	既存公共施設等の総合的かつ計画的な管理運営を図るため、国の要請する公共施設等総合管理計画を策定	3,514	秘書 政策 課
	〔公共施設等総合管理計画策定事業〕		〔3,514〕	
6	市民文化会館の整備基本構想の策定	文化振興の拠点となる新文化会館の整備に向けた取り組み ・新文化会館建設の具体的な検討 ・基本構想等の策定	3,176	文化 振興 課
	〔市民文化会館・文化振興センター施設管理事業〕		〔99,680〕	
7	地域防犯活動拠点の設置	JR豊田町駅南口の旧トレールを地域の防犯活動拠点として活用	128	自治 振興 課
	〔地域防犯活動団体支援事業〕		〔10,274〕	



現在の市民文化会館



豊田町駅旧トレールの活用

## (6) 合併10周年の総括と新たな取り組み

### ☆ 新たな取り組み等

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 明るく住みやすいまちに ～防犯灯LED化～ 〔自治会防犯灯LED化事業〕	防犯対策と省電力推進のため、自治会所有の防犯灯のLED化を実施 ・約11,000灯のLED化を予定	329,432 〔329,432〕	自治振興課
2 交流センターの開設 ～地域支援のための活動拠点施設整備～ 〔交流センター施設管理事業〕	地域力向上のため、地域づくり活動の拠点施設として、公民館やコミュニティセンター等21施設を「交流センター」に再構築 ・4月1日から開館時間や休館日等を統一	212,308 〔212,308〕	自治振興課
3 全幼稚園での預かり保育の実施(モデル事業からの拡充) 〔預かり保育全園実施事業〕	公立幼稚園全園において、希望者を対象に預かり保育事業を実施	4,732 〔4,732〕	幼稚園保育課

### ☆ 各種イベント

新磐田市誕生10周年記念式典など

今までも、これからも  
ずっと磐田



10th ANNIV.  
IWATA CITY



建設中の豊田東交流センター



市制施行5周年記念式典の様子



緑のカーテンコンテストを実施予定

## 磐田市歌

☆ 市民の一体感醸成を図るため、合併10周年記念事業として市歌を制定

### ふるさと いわた

うみ いだ  
海に 抱かれて

もり みまも  
森に 見守られ

いにしえ おも  
古に 思いをはせる このふるさと

いま みらい かがや  
今 未来をみつめ 輝く いわた

かわ はぐく  
川に 育まれ

だいち ささ  
台地に 支えられ

ゆうきゆう とき きざ  
悠久の 時を刻む このふるさと

いま みらい しん の ゆ  
今 未来を信じ 伸び行く いわた

そら つつ  
空に 包まれて

はな いろど  
花に 彩られ

とこしえ あした かた  
永久の 明日を語る このふるさと

いま みらい ひら は  
今 未来を拓き 羽ばたく いわた

【最優秀賞（歌詞採用作品）】河島俊明さん（藤上原） 「ふるさと いわた」  
平成27年4月に制定予定

(7) その他

☆ 住んでいてよかったと実感できるまちを目指して

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
1 第2次総合計画の策定 〔総合計画策定事務〕	総合計画(案)の策定及び公表に向け、市民意識調査、団体等アンケート調査、計画案のパブリックコメント等を実施 ・第2次磐田市総合計画(H29～H38)	8,762 〔8,762〕	秘書 政策課
2 シティプロモーションの推進 〔シティプロモーション推進事業〕	定住人口、観光交流人口獲得に向けた事業を進めながら、共に市の魅力を膨らませ、発信してくれる仲間づくりをしていく ・いわたファンクラブ会員講演会の開催 ・磐田市ゆかりの漫画家等によるイメージポスターの制作 ・世界ギネス記録への挑戦企画を実施	2,383 〔2,383〕	秘書 政策課
3 広報いわたのリニューアル 〔広報いわた発行事業〕	合併10周年を記念した広報いわた4ページ増の年2回実施と4コマ漫画の毎月掲載	731 〔18,380〕	広報 広聴課
4 地域住民の交通利便を確保する取組み 〔地域公共交通推進事業〕 〔民間バス事業者支援事業〕	交通空白地の解消と通勤・通学など日常生活に必要な移動手段の確保・維持を図る ・デマンド型乗合タクシーの運行区域を拡大 ・生活バス路線維持費補助金の拡充 ・路線バスの待合や乗継環境の整備に対し経費の一部を補助	47,032 〔13,532〕 〔33,500〕	自治 振興課



いわたファンクラブの会員が地元の子どもたちに講演する様子



福田地区デマンド型乗合タクシー「ふくたく」

(単位:千円)

項目 〔事業名〕	主な内容	予算額 〔事業全体額〕	所管
5 JR新駅設置に向けた事業推進(新駅設置事業、新貝・鎌田第一区画整理) 〔JR新駅設置事業〕 〔新貝土地区画整理支援事業〕 〔鎌田第一土地区画整理支援事業〕	新駅設置に向け駅舎及び周辺整備の実施 ・市東部地域の核となるJR新駅関連の工事に着手 ・新貝、鎌田第一の区画整理組合と連携し、新駅周辺(市施工分含む)の整備事業を進める ※平成32年3月の新駅開業に向け事業を推進	885,696 〔189,826〕 〔419,120〕 〔276,750〕	都市整備課
6 JR磐田駅北口広場整備事業の完成 〔磐田駅北口広場整備事業(社資交・単独)〕	市の玄関口でもある磐田駅北口広場の平成27年度末の完成に向け、東側ロータリーの整備などを実施	473,374 〔473,374〕	都市整備課
7 消防団員及びその家族への感謝 〔消防団家族感謝事業〕	家族や自分の時間を犠牲にして消防団活動に励む消防団員とそれを支える家族に対して感謝の意を伝える ・家族表彰として感謝状と記念品を贈呈	560 〔560〕	警防課



磐田駅北口広場の完成イメージ



新駅のイメージパース



消防団辞令交付式



消防団披露会

## (参考)入湯税の充当状況

(単位:千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所管		
					国・県 支出金	市債	その他		一般財源	
							入湯税			その他
7	1	3	磐田市観光協会支援事業	36,185			2,448		33,737	商工観光課

## (参考)都市計画税の充当状況

(単位:千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳				所管	
					国・県 支出金	市債	その他			一般財源
							都市計画税	その他		
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	419,120	186,810	177,400	54,910			都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	276,750	34,000	29,400	213,350			都市整備課
8	4	2	J R 新駅設置事業	189,826	31,878	24,700	103,233	30,015		都市整備課
8	4	3	街路整備事業	33,663	853		32,810			道路河川課
8	4	4	公共下水道事業特別会計への繰出金	3,275,698			646,924	20	2,628,754	下水道課
8	4	5	久保川治水プロジェクト事業(総合内水対策緊急事業)	309,938	139,950	132,900	37,088			道路河川課
8	4	6	開蕙楼跡地公園整備事業	2,590			2,590			都市整備課
8	4	7	磐田駅北口広場整備事業(社資交)	321,000	176,550	137,200	7,250			都市整備課
8	4	7	磐田駅北口広場整備事業(単独)	152,374		93,000	59,374			都市整備課
12	1	1	元金償還金	6,524,493			242,043	44,107	6,238,343	財政課
合 計				11,505,452	570,041	594,600	1,399,572	74,142	8,867,097	

## (参考)引上げ分の地方消費税交付金(社会保障財源化分)の充当状況

(単位:千円)

款	項	目	事務事業名称	事業費	財源内訳			所管	
					国・県 支出金	その他	一般財源		
							引上げ分の 地方消費税 交付金		その他
3	1	2	在宅障害者援護事業	28,238	2,449	432	8,618	16,739	福祉課
3	1	2	障害者医療費等助成事業	312,743	120,971	23,008	57,356	111,408	福祉課
3	1	2	障害者手当給付事業	75,601	56,816		6,384	12,401	福祉課
3	1	2	障害者福祉施設通所費助成事業	7,584			2,577	5,007	福祉課
3	1	2	障害者福祉サービス事業	1,474,202	1,104,525		125,638	244,039	福祉課
3	1	2	障害者地域生活支援事業	139,649	77,828	5	21,009	40,807	福祉課
3	1	2	障害者自立支援医療・補装具 給付事業	124,915	93,384		10,716	20,815	福祉課
3	1	2	障害者施設・団体等運営費等 助成事業	15,305			5,201	10,104	福祉課
3	1	3	高齢者在宅福祉事業	70,942		12	24,106	46,824	福祉課
3	2	1	障害児等福祉サービス事業	345,867	240,816		35,702	69,349	子育て支援課
3	2	1	障害児教育保育費補助事業	24,763	44		8,401	16,318	子育て支援課
3	2	2	児童手当支給事業	3,045,058	2,582,894		157,070	305,094	子育て支援課
3	2	2	こども医療費助成事業	501,882	148,273		120,177	233,432	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等医療費助成事業	41,130	20,525		7,003	13,602	子育て支援課
3	2	3	児童扶養手当支給事業	479,632	158,990		108,973	211,669	子育て支援課
3	2	3	母子家庭等自立支援費給付事業	5,088	3,816		432	840	子育て支援課
3	2	3	ひとり親家庭子育てサポート事業	280	140		48	92	子育て支援課
3	2	4	民間認可保育園等運営費補助事業	2,079,131	832,435	500,241	253,689	492,766	幼稚園保育園課
3	2	4	認可外保育園運営費補助事業	7,532	2,893		1,577	3,062	幼稚園保育園課
3	2	4	認証保育所事業	3,456			1,174	2,282	幼稚園保育園課
3	2	4	小規模保育等事業	132,603	74,530		19,737	38,336	幼稚園保育園課
3	3	1	生活保護法定外緊急援護事業	297		1	101	195	福祉課
3	3	1	中国残留邦人等生活支援事業	4,199	3,204		338	657	福祉課
3	3	1	住居確保給付金支給事業	3,648	2,880		261	507	福祉課
3	3	2	生活保護法定援護事業	830,548	627,918	5,768	66,905	129,957	福祉課
4	1	2	成人予防接種事業	114,497			38,913	75,584	健康増進課
4	1	2	予防接種事業	387,369	6,488		129,445	251,436	子育て支援課
4	1	4	がん等検診事業	133,871	22,020		38,013	73,838	健康増進課
4	1	5	未熟児養育医療費助成事業	7,207	3,825	2,100	436	846	子育て支援課
			計	10,397,237	6,187,664	531,567	1,250,000	2,428,006	



## (参考)合併特例事業

(単位:千円)

款	項目	事務事業名称	事業費	対象事業費	起債額	所管	
2	1	7	豊岡総合センター施設整備事業	681,476	663,206	342,000	自治振興課
2	1	9	海岸堤防整備事業	205,075	204,075	96,700	危機管理課
2	7	2	東大久保運動公園テニスコート整備事業	245,000	237,363	158,900	市民活動推進課
7	1	1	食の拠点づくり施設整備事業	299,950	293,098	193,500	産業政策課
8	2	3	通学路整備事業	29,300	19,000	8,100	道路河川課
8	2	3	幹線道路関連整備事業	40,500	10,000	4,200	道路河川課
8	2	3	堀之内駒場線改良事業	33,000	33,000	15,600	道路河川課
8	2	3	高木蛭池幹線改良事業	71,600	71,600	35,900	道路河川課
8	2	3	気子島赤池幹線改良事業	39,150	39,150	16,700	道路河川課
8	2	3	匂坂新天龍幹線改良事業	43,000	43,000	20,900	道路河川課
8	2	3	大藤1号線改良事業	20,000	20,000	10,000	道路河川課
8	2	3	一色宇兵衛新田幹線改良事業	89,800	89,800	38,500	道路河川課
8	2	3	磐田山梨線改良事業	6,200	6,200	2,600	道路河川課
8	2	3	向笠62号線改良事業	37,000	37,000	15,800	道路河川課
8	2	3	大立野福田幹線改良事業	108,000	108,000	47,600	道路河川課
8	2	3	森本下万能幹線改良事業	16,863	16,863	7,900	道路河川課
8	2	3	新東名磐田スマートIC設置推進事業	355,451	337,500	144,200	都市整備課
8	2	4	橋梁補修事業(耐震補強)	17,000	17,000	9,800	道路河川課
8	2	4	歩道橋架橋事業	160,050	145,000	61,900	道路河川課
8	3	2	県河川工事関連事業	141,422	141,422	134,300	道路河川課
8	4	2	新貝土地区画整理支援事業	419,120	373,620	177,400	都市整備課
8	4	2	鎌田第一土地区画整理支援事業	276,750	65,000	29,400	都市整備課
8	4	2	JR新駅設置事業	189,826	57,960	24,700	都市整備課
8	4	5	都市下水路施設管理事業	214,454	7,000	3,300	道路河川課
8	4	5	久保川治水プロジェクト事業(総合内水対策緊急事業)	309,938	279,900	132,900	道路河川課
8	4	7	磐田駅北口広場整備事業	473,374	419,000	230,200	都市整備課
9	1	2	消防団活動拠点施設整備事業	275,284	251,840	70,600	警防課
10	2	1	小学校施設防災機能強化事業	126,801	94,966	69,300	教育総務課
10	3	1	中学校施設防災機能強化事業	100,468	82,260	56,500	教育総務課
10	4	1	幼稚園施設整備事業	115,056	16,165	12,100	幼稚園保育園課
			計	5,140,908	4,179,988	2,171,500	

# 1. 平成27年度磐田市予算総括表

(単位：千円、%)

会計名称	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
一般会計	62,270,000	61,710,000	560,000	0.9

磐田市外1組合公平委員会特別会計	0	495	495	100.0
駐車場事業特別会計	82,130	82,109	21	0.0
国民健康保険事業特別会計	19,677,042	17,514,086	2,162,956	12.3
後期高齢者医療事業特別会計	1,442,834	1,486,129	43,295	2.9
介護保険事業特別会計	11,468,100	11,108,797	359,303	3.2
広瀬財産区特別会計	270	310	40	12.9
岩室財産区特別会計	100	100	0	0.0
虫生財産区特別会計	155	165	10	6.1
万瀬財産区特別会計	600	620	20	3.2
農業集落排水事業特別会計	174,173	175,381	1,208	0.7
公共下水道事業特別会計	6,356,929	6,168,157	188,772	3.1
特別会計合計	39,202,333	36,536,349	2,665,984	7.3

水道事業会計	収益	収入	2,781,362	2,803,427	22,065	0.8
		支出	2,638,575	2,678,949	40,374	1.5
	資本	収入	664,109	635,365	28,744	4.5
		支出	1,543,589	1,566,564	22,975	1.5
病院事業会計	収益	収入	15,775,537	15,743,047	32,490	0.2
		支出	16,054,625	16,439,593	384,968	2.3
	資本	収入	1,299,137	1,297,697	1,440	0.1
		支出	2,233,259	2,225,801	7,458	0.3
企業会計合計 ( )			22,470,048	22,910,907	440,859	1.9

( ) 収益的支出と資本的支出の合計額

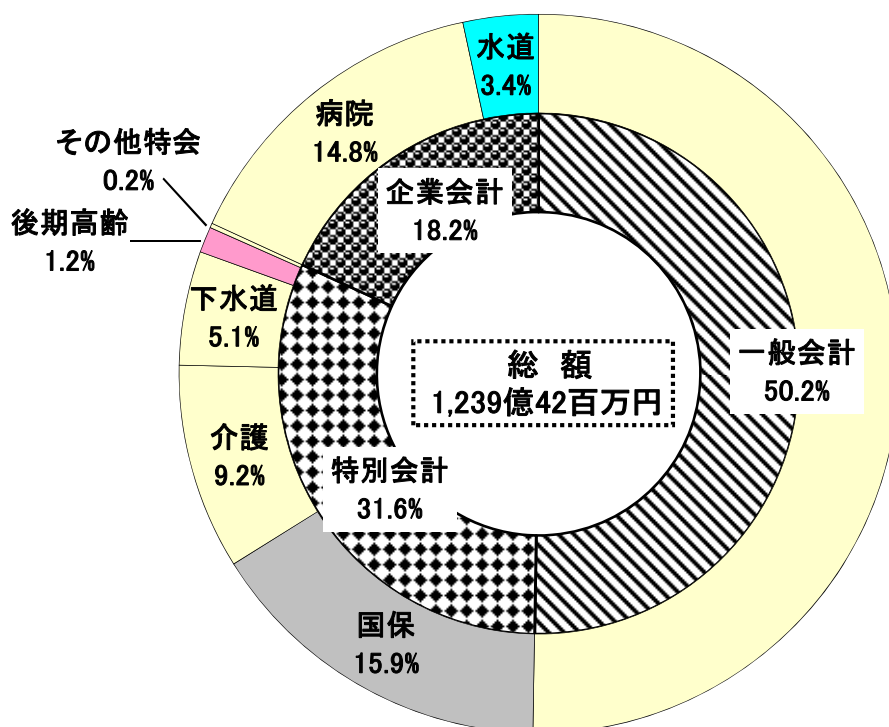
全体合計	123,942,381	121,157,256	2,785,125	2.3
------	-------------	-------------	-----------	-----

## 【参考】

(単位：千円、%)

会計名称	平成27年度予算額	平成26年度予算額	増減額	伸率
中遠広域事務組合会計	846,380	812,085	34,295	4.2
養護老人ホームとよおか管理組合会計	134,971	134,561	410	0.3
敷地外四ヶ字財産区特別会計	23,155	19,900	3,255	16.4

## 会計別予算額の構成比



## 予算規模

### 1 一般会計

前年度比 5億6千万円、0.9%増の622億7千万円です。

福田こども園などの施設整備費の減額はあるものの、引き続き実施している公共施設の見直しに伴う（仮称）豊岡総合会館の施設整備などにより、普通建設事業費が高水準で推移していることに加え、扶助費、積立金、繰出金等の増額が主な要因となり、増額となりました。

### 2 特別会計

前年度比 26億6,598万4千円、7.3%増の392億233万3千円です。

国民健康保険事業特別会計の一般被保険者療養給付費及び保険財政共同安定化事業拠出金の増額、介護保険事業特別会計の居宅介護及び地域密着型介護サービス給付費の増額などが影響し、特別会計全体で増額となりました。

### 3 企業会計

前年度比 4億4,085万9千円、1.9%減の224億7,004万8千円です。

水道事業会計は、引き続き老朽管更新工事等を、病院事業会計は、防災監視システム更新工事等を実施しますが、両会計とも会計基準の見直しに伴い前年度計上していたその他特別損失の皆減などが影響し、収益的支出が減額となり、企業会計全体で減額となりました。

## 2. 一般会計の概要

### (1) 目的別予算の状況(款別)

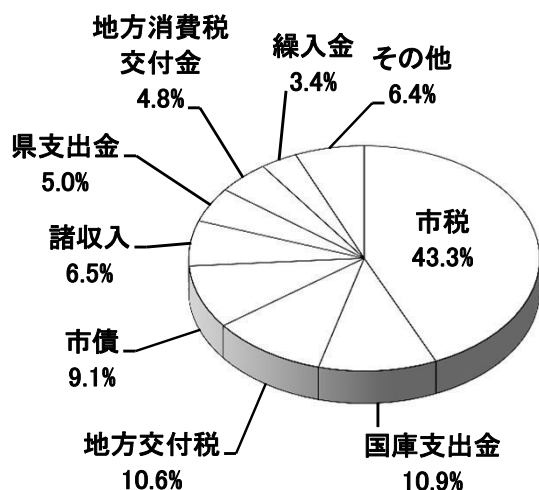
歳入

(単位:千円、%)

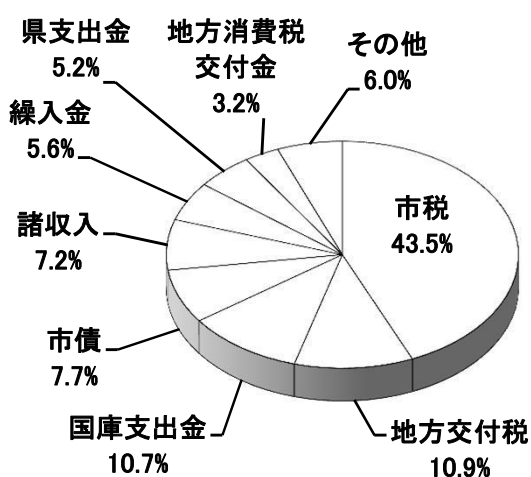
区 分 ( 款 )	平成27年度		平成26年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 市税	26,955,656	43.3	26,874,149	43.5	81,507	0.3
2 地方譲与税	650,001	1.0	660,001	1.1	10,000	1.5
3 利子割交付金	55,000	0.1	60,000	0.1	5,000	8.3
4 配当割交付金	95,000	0.2	110,000	0.2	15,000	13.6
5 株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	15,000	0.0	35,000	233.3
6 地方消費税交付金	3,000,000	4.8	2,000,000	3.2	1,000,000	50.0
7 ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	43,000	0.1	3,000	7.0
8 自動車取得税交付金	140,000	0.2	120,000	0.2	20,000	16.7
9 地方特例交付金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
10 地方交付税	6,600,000	10.6	6,700,000	10.9	100,000	1.5
11 交通安全対策特別交付金	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
12 分担金及び負担金	965,823	1.6	1,094,345	1.8	128,522	11.7
13 使用料及び手数料	1,085,611	1.7	811,076	1.3	274,535	33.8
14 国庫支出金	6,768,104	10.9	6,596,355	10.7	171,749	2.6
15 県支出金	3,102,226	5.0	3,236,295	5.2	134,069	4.1
16 財産収入	473,215	0.8	348,889	0.6	124,326	35.6
17 寄附金	171,813	0.3	58,407	0.1	113,406	194.2
18 繰入金	2,088,135	3.4	3,481,161	5.6	1,393,026	40.0
19 繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
20 諸収入	4,065,616	6.5	4,457,622	7.2	392,006	8.8
21 市債	5,661,800	9.1	4,741,700	7.7	920,100	19.4
歳入合計	62,270,000	100.0	61,710,000	100.0	560,000	0.9

### 区分別構成比

[平成27年度]



[平成26年度]

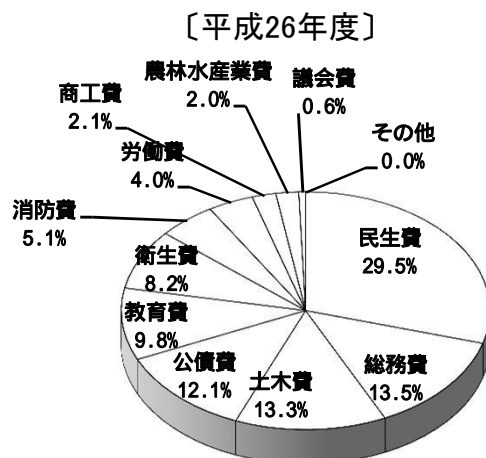
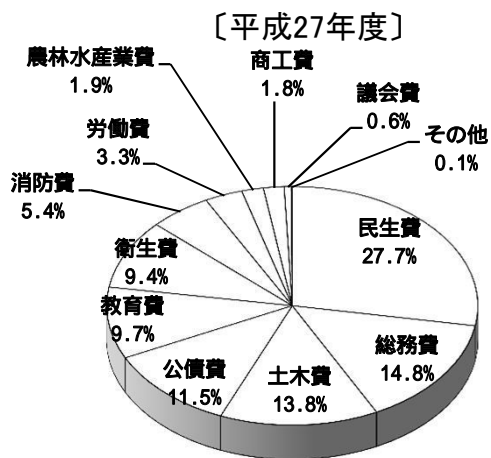


歳出

(単位：千円、%)

区 分 ( 款 )	平成27年度		平成26年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)		
1 議会費	352,571	0.6	340,108	0.6	12,463	3.7
2 総務費	9,220,024	14.8	8,317,545	13.5	902,479	10.9
3 民生費	17,248,874	27.7	18,177,218	29.5	928,344	5.1
4 衛生費	5,867,995	9.4	5,070,435	8.2	797,560	15.7
5 労働費	2,043,689	3.3	2,442,957	4.0	399,268	16.3
6 農林水産業費	1,204,817	1.9	1,215,510	2.0	10,693	0.9
7 商工費	1,141,238	1.8	1,293,731	2.1	152,493	11.8
8 土木費	8,595,942	13.8	8,203,954	13.3	391,988	4.8
9 消防費	3,342,229	5.4	3,116,617	5.1	225,612	7.2
10 教育費	6,051,790	9.7	6,064,155	9.8	12,365	0.2
11 災害復旧費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
12 公債費	7,150,829	11.5	7,437,768	12.1	286,939	3.9
13 予備費	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7
歳出合計	62,270,000	100.0	61,710,000	100.0	560,000	0.9

区分別構成比



## 目的別歳出の概要

### 1 議会費

議員共済費などの増額により、前年度比1,246万3千円増の3億5,257万1千円を計上しました。

### 2 総務費

(仮称)豊岡総合会館の建設や東大久保運動公園テニスコートの整備・拡張、防潮堤の整備、自治会防犯灯LED化の実施などにより、前年度比9億247万9千円増の92億2,002万4千円を計上しました。

### 3 民生費

障害者介護給付費や子ども子育て支援新制度による民間認可保育園入所運営費等の増額はあるものの、福田こども園施設整備の皆減などにより、前年度比9億2,834万4千円減の172億4,887万4千円を計上しました。

### 4 衛生費

衛生プラントにおける施設改修工事費の増額などにより、前年度比7億9,756万円増の58億6,799万5千円を計上しました。

### 5 労働費

勤労者協調融資事業の減額により、前年度比3億9,926万8千円減の20億4,368万9千円を計上しました。

### 6 農林水産業費

基幹水利施設ストックマネジメント事業や県営福田漁港整備費負担金の増額はあるものの、県営湛水防除事業や土地改良施設維持管理適正化事業の減額により、前年度比1,069万3千円減の12億481万7千円を計上しました。

### 7 商工費

食の拠点づくり施設整備事業の増額はあるものの、産業立地奨励補助金の減額、新エネルギー産業立地促進事業費補助金及び事業者用太陽光発電設備導入支援事業費補助金の廃止などにより、前年度比1億5,249万3千円減の11億4,123万8千円を計上しました。

## 8 土木費

久保川治水プロジェクト事業等の減額はあるものの、JR新駅設置事業とこれに連携する新貝・鎌田第一両土地区画整理支援事業や本体工事着手による新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業などの増額により、前年度比3億9,198万8千円増の85億9,594万2千円を計上しました。

## 9 消防費

消防救急無線のデジタル化整備事業や消防団の活動拠点施設整備事業の実施等により、前年度比2億2,561万2千円増の33億4,222万9千円を計上しました。

## 10 教育費

小・中学校施設防災機能強化事業や磐田北幼稚園再築事業の実施、放課後児童クラブ運営事業等の増額はあるものの、小・中学校施設の耐震補強工事や豊田図書館吊り天井耐震改修工事の皆減などにより、前年度比1,236万5千円減の60億5,179万円を計上しました。

## 11 公債費

臨時財政対策債や合併特例事業債の償還額は増加するものの、過去に借り入れた市債の償還終了などにより、前年度比2億8,693万9千円減の71億5,082万9千円を計上しました。

市債の年度末残高は、平成25年度末が588億2,612万1千円、平成26年度末見込みが566億3,211万4千円、平成27年度末見込みが557億6,942万1千円です。

## 12 予備費

近年の台風や落雷による公共施設への被害状況を踏まえ、これに迅速に対応するため、前年度比2千万円増の5千万円を計上しました。

(2) 性質別経費の状況

歳入

(単位：千円、%)

区 分	平成27年度		平成26年度		増減額 C A-B	伸 率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
自主財源	市税	26,955,656	43.3	26,874,149	43.5	81,507	0.3
	分担金及び負担金	965,823	1.6	1,094,345	1.8	128,522	11.7
	使用料及び手数料	1,085,611	1.7	811,076	1.3	274,535	33.8
	財産収入	473,215	0.8	348,889	0.6	124,326	35.6
	寄附金	171,813	0.3	58,407	0.1	113,406	194.2
	繰入金	2,088,135	3.4	3,481,161	5.6	1,393,026	40.0
	繰越金	150,000	0.2	150,000	0.2	0	0.0
	諸収入	4,065,616	6.5	4,457,622	7.2	392,006	8.8
	小 計	35,955,869	57.7	37,275,649	60.4	1,319,780	3.5
依存財源	地方譲与税	650,001	1.0	660,001	1.1	10,000	1.5
	利子割交付金	55,000	0.1	60,000	0.1	5,000	8.3
	配当割交付金	95,000	0.2	110,000	0.2	15,000	13.6
	株式等譲渡所得割交付金	50,000	0.1	15,000	0.0	35,000	233.3
	地方消費税交付金	3,000,000	4.8	2,000,000	3.2	1,000,000	50.0
	ゴルフ場利用税交付金	40,000	0.1	43,000	0.1	3,000	7.0
	自動車取得税交付金	140,000	0.2	120,000	0.2	20,000	16.7
	地方特例交付金	110,000	0.2	110,000	0.2	0	0.0
	地方交付税	6,600,000	10.6	6,700,000	10.9	100,000	1.5
	交通安全対策特別交付金	42,000	0.1	42,000	0.1	0	0.0
	国庫支出金	6,768,104	10.9	6,596,355	10.7	171,749	2.6
	県支出金	3,102,226	5.0	3,236,295	5.2	134,069	4.1
	市債	5,661,800	9.1	4,741,700	7.7	920,100	19.4
	小 計	26,314,131	42.3	24,434,351	39.6	1,879,780	7.7
歳入合計	62,270,000	100.0	61,710,000	100.0	560,000	0.9	

1 自主財源

預かり保育の全園実施等による幼稚園使用料の増額や子ども子育て支援新制度により公立保育園入所者負担金を使用料に科目変更したこと等による使用料及び手数料などの増額はあるものの、財政調整基金等の繰入金の減額により、前年度比13億1,978万円減の359億5,586万9千円を見込みました。

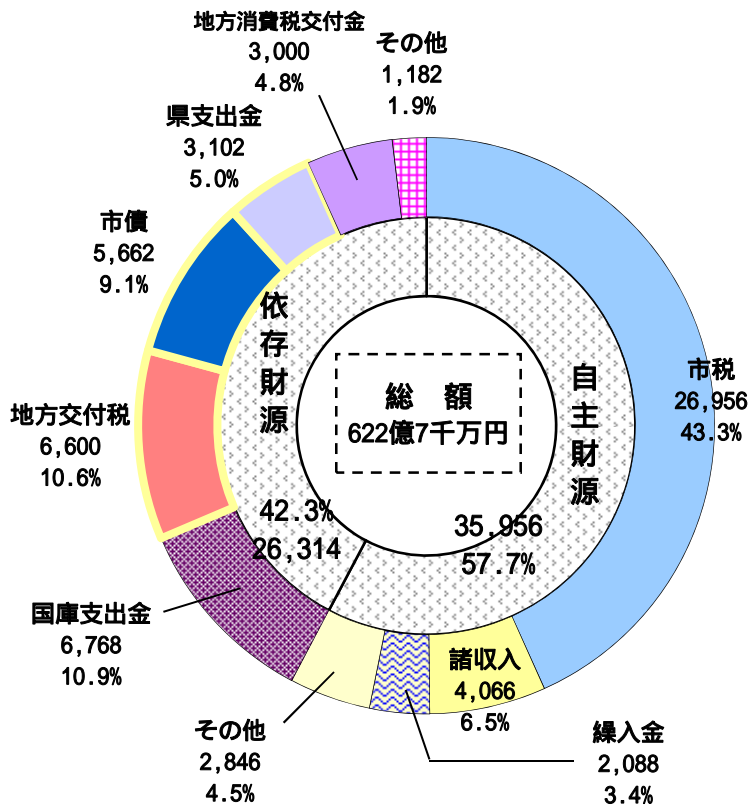
2 依存財源

介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金の皆減などによる県支出金の減額や平成26年度の交付決定額及び国の地方財政計画を勘案した地方交付税の減額等はあるものの、税率引上げの影響が平年度化することに伴う地方消費税交付金の増額や臨時財政対策債の増額により、前年度比18億7,978万円増の263億1,413万1千円を見込みました。

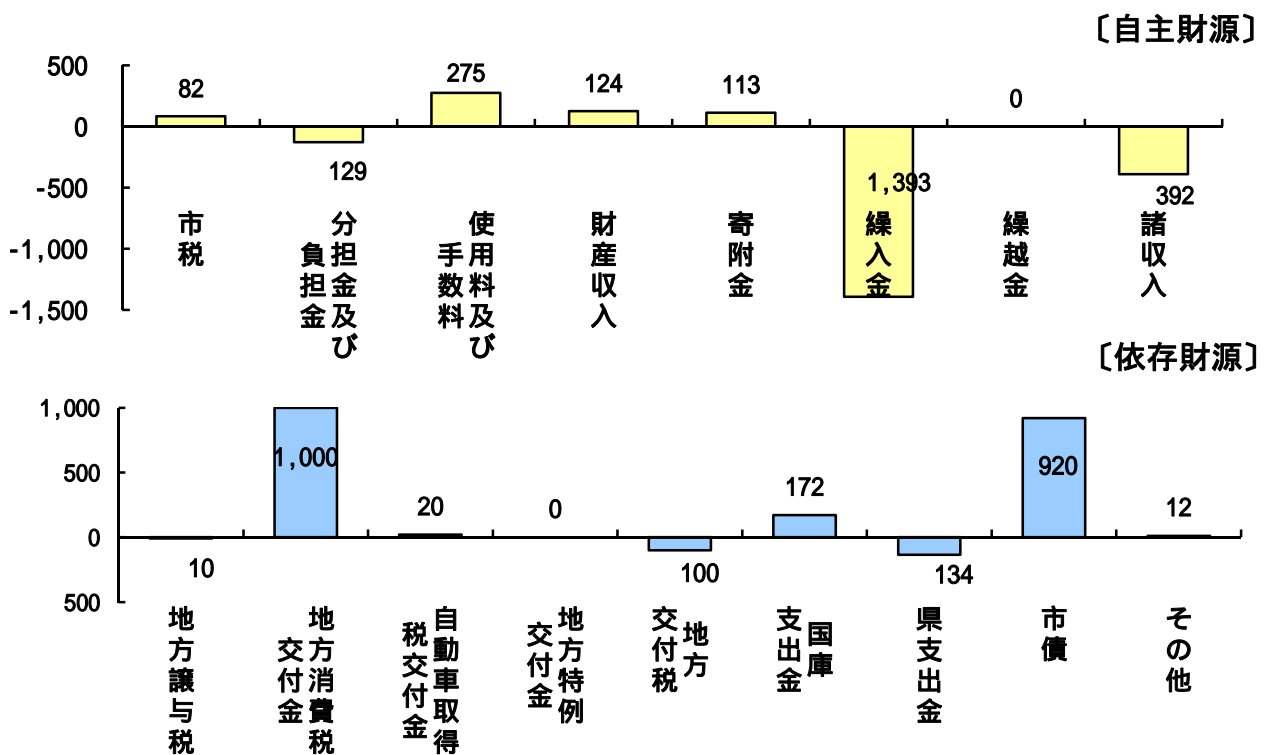
なお構成比は、自主財源は前年度比2.7ポイント減の57.7%、依存財源は42.3%となりました。



自主財源・依存財源の内訳及び構成比(単位:百万円)



財源別対前年度増減額(単位:百万円)

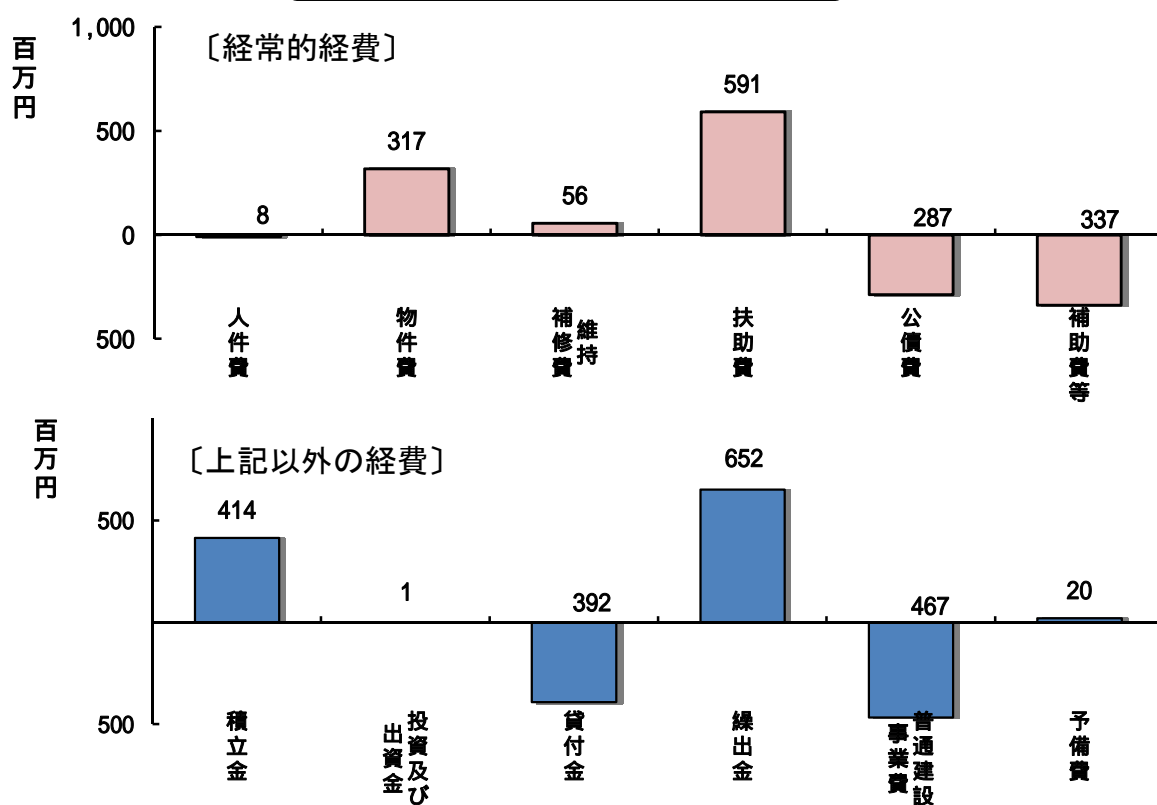


歳出

(単位：千円、%)

区分	平成27年度		平成26年度		増減額 C A-B	伸率 C/B	
	予算額 A	構成比(%)	予算額 B	構成比(%)			
経常的経費	人件費	10,553,136	16.9	10,561,381	17.1	8,245	0.1
	物件費	9,895,311	15.9	9,577,949	15.5	317,362	3.3
	維持補修費	768,908	1.2	712,652	1.2	56,256	7.9
	扶助費	9,399,349	15.1	8,808,487	14.3	590,862	6.7
	公債費	7,150,829	11.5	7,437,768	12.1	286,939	3.9
	補助費等	3,943,929	6.3	4,281,418	6.9	337,489	7.9
	小計	41,711,462	67.0	41,379,655	67.1	331,807	0.8
その他の経費	積立金	545,729	0.9	131,761	0.2	413,968	314.2
	投資及び出資金	998,137	1.6	996,697	1.6	1,440	0.1
	貸付金	1,988,480	3.2	2,380,328	3.9	391,848	16.5
	繰出金	7,606,722	12.2	6,954,720	11.3	652,002	9.4
	小計	11,139,068	17.9	10,463,506	17.0	675,562	6.5
投資的経費	普通建設事業費	9,369,468	15.0	9,836,837	15.9	467,369	4.8
	災害復旧事業費	2	0.0	2	0.0	0	0.0
	小計	9,369,470	15.0	9,836,839	15.9	467,369	4.8
予備費	50,000	0.1	30,000	0.0	20,000	66.7	
合計	62,270,000	100.0	61,710,000	100.0	560,000	0.9	

性質別対前年度増減額



## 性質別歳出の概要

### 1 人件費

国勢調査の実施に伴う統計調査員報酬の増額、地域手当、勤勉手当等の増額はあるものの、職員数の減少に伴う給料の減額、退職手当の減額、事業費支弁人件費の見直し等により、前年度比824万5千円減の105億5,313万6千円となりました。

### 2 物件費

個人番号制度への対応に係る電算システム改修委託料や小学校教科書が全面改訂されることに伴う教師用教科書・指導書購入費などの増額により、前年度比3億1,736万2千円増の98億9,531万1千円となりました。

### 3 維持補修費

体育施設や一般廃棄物最終処分場、道路などの修繕の増額により、前年度比5,625万6千円増の7億6,890万8千円となりました。

### 4 扶助費

子ども・子育て支援新制度に係る保育給付費や障害者介護給付費などの増額により、前年度比5億9,086万2千円増の93億9,934万9千円となりました。

### 5 補助費等

個人番号制度への対応に係る個人番号カード等関連事務委託交付金などの増額はあるものの、臨時福祉給付金や子育て世帯臨時特例給付金などの減額により、前年度比3億3,748万9千円減の39億4,392万9千円となりました。

### 6 積立金

振興公社の解散に伴う出捐金返還金の財政調整基金への積み立てや寄附金の増加に伴う津波対策事業基金への積み立てなどの増額により、前年度比4億1,396万8千円増の5億4,572万9千円となりました。

## 7 投資及び出資金

病院事業会計及び水道事業会計への建設改良に対する出資金を計上し、前年度比144万円増の9億9,813万7千円となりました。

## 8 貸付金

勤労者協調融資事業による住宅建設資金協調融資制度貸付金等の減額により、前年度比3億9,184万8千円減の19億8,848万円となりました。

## 9 繰出金

国民健康保険事業特別会計、介護保険事業特別会計、公共下水道事業特別会計への増額が影響し、前年度比6億5,200万2千円増の76億672万2千円となりました。

## 10 普通建設事業費

(仮称)豊岡総合会館の建設工事費など、公共施設見直し計画に基づく施設整備を引き続き実施していることや衛生プラントの施設改修工事費などの増額はあるものの、福田こども園整備費の皆減や(仮称)竜洋体育センターの施設建設工事費などの減額が影響し、前年度比4億6,736万9千円減の93億6,946万8千円となりました。

## (3) 歳出節別分類

(単位：千円)

節名 \ 款名	1 議会費	2 総務費	3 民生費	4 衛生費	5 労働費
1 報酬	131,167	68,646	7,488	1,002	0
2 給料	37,325	1,360,108	937,595	327,071	0
3 職員手当等	59,012	1,563,228	459,588	166,001	0
4 共済費	94,587	448,835	302,982	109,206	0
5 災害補償費	0	10	0	0	0
6 恩給及び退職年金	0	1,274	0	0	0
7 賃金	0	114,021	183,471	32,512	0
8 報償費	314	78,716	9,746	10,410	145
9 旅費	4,617	16,521	1,836	1,718	8
10 交際費	400	0	0	0	0
11 需用費	5,534	491,495	159,631	158,485	2,995
12 役務費	297	182,547	108,951	27,504	297
13 委託料	7,391	1,615,934	2,223,806	1,838,601	36,777
14 使用料及び賃借料	3,051	514,176	22,275	17,436	8,706
15 工事請負費	0	1,476,451	39,201	814,826	0
16 原材料費	0	10,288	111	5,407	14
17 公有財産購入費	0	69	0	0	0
18 備品購入費	0	76,656	13,377	14,684	0
19 負担金、補助及び交付金	8,876	510,229	2,232,592	1,328,430	16,267
20 扶助費	0	0	7,635,067	7,200	0
21 貸付金	0	0	0	0	1,978,480
22 補償、補填及び賠償金	0	0	0	8,771	0
23 償還金、利子及び割引料	0	144,605	1	0	0
24 投資及び出資金	0	0	0	998,137	0
25 積立金	0	545,406	1	0	0
26 寄附金	0	0	0	0	0
27 公課費	0	809	212	594	0
28 繰出金	0	0	2,910,943	0	0
29 予備費	0	0	0	0	0
合計	352,571	9,220,024	17,248,874	5,867,995	2,043,689

(単位：千円)

節名	款名	6 農林水産業費	7 商工費	8 土木費	9 消防費	10 教育費
1	報酬	11,892	60	396	149,278	42,515
2	給料	101,804	101,779	371,253	724,801	1,189,539
3	職員手当等	56,479	62,097	214,150	545,215	697,318
4	共済費	33,199	33,384	122,967	238,342	391,310
5	災害補償費	0	0	0	3,192	2
6	恩給及び退職年金	0	0	0	0	0
7	賃金	2,187	0	9,961	0	581,582
8	報償費	4,535	366	25,000	53,223	20,541
9	旅費	521	3,364	1,900	3,108	6,954
10	交際費	30	0	0	200	40
11	需用費	33,915	12,793	235,738	142,435	1,755,066
12	役務費	16,146	4,008	56,466	83,805	158,236
13	委託料	79,793	64,942	1,575,462	138,483	448,365
14	使用料及び賃借料	4,173	6,048	55,165	11,850	172,414
15	工事請負費	139,736	287,694	1,742,948	893,665	325,283
16	原材料費	21,003	0	41,736	0	40
17	公有財産購入費	0	0	94,141	0	6,280
18	備品購入費	450	6,048	5,548	269,208	87,574
19	負担金、補助及び交付金	564,467	543,720	503,888	83,016	88,531
20	扶助費	0	0	0	0	79,736
21	貸付金	0	10,000	0	0	0
22	補償、補填及び賠償金	101	0	200,934	0	0
23	償還金、利子及び割引料	0	4,935	0	0	0
24	投資及び出資金	0	0	0	0	0
25	積立金	4	0	271	0	47
26	寄附金	0	0	0	0	0
27	公課費	23	0	331	2,408	417
28	繰出金	134,359	0	3,337,687	0	0
29	予備費	0	0	0	0	0
	合計	1,204,817	1,141,238	8,595,942	3,342,229	6,051,790

(単位：千円)

11 災害復 旧費	12 公債費	13 予備費	合計	【 参 考 】		
				H26合計	増減額	伸率(%)
0	0	0	412,444	399,429	13,015	3.3
0	0	0	5,151,275	5,168,013	16,738	0.3
0	0	0	3,823,088	3,791,627	31,461	0.8
0	0	0	1,774,812	1,741,103	33,709	1.9
0	0	0	3,204	3,204	0	0.0
0	0	0	1,274	1,274	0	0.0
0	0	0	923,734	857,668	66,066	7.7
0	0	0	202,996	145,050	57,946	39.9
0	0	0	40,547	38,677	1,870	4.8
0	0	0	670	670	0	0.0
0	0	0	2,998,087	2,888,955	109,132	3.8
0	0	0	638,257	646,157	7,900	1.2
0	0	0	8,029,554	5,219,371	2,810,183	53.8
0	0	0	815,294	864,623	49,329	5.7
2	0	0	5,719,806	6,732,888	1,013,082	15.0
0	0	0	78,599	77,490	1,109	1.4
0	0	0	100,490	507,002	406,512	80.2
0	0	0	473,545	353,322	120,223	34.0
0	0	0	5,880,016	6,271,159	391,143	6.2
0	0	0	7,722,003	8,721,327	999,324	11.5
0	0	0	1,988,480	2,380,328	391,848	16.5
0	0	0	209,806	373,326	163,520	43.8
0	7,150,829	0	7,300,370	7,630,942	330,572	4.3
0	0	0	998,137	996,697	1,440	0.1
0	0	0	545,729	131,761	413,968	314.2
0	0	0	0	0	0	-
0	0	0	4,794	4,884	90	1.8
0	0	0	6,382,989	5,733,053	649,936	11.3
0	0	50,000	50,000	30,000	20,000	66.7
2	7,150,829	50,000	62,270,000	61,710,000	560,000	0.9

(4) 歳入の状況  
市税の概要

(単位：千円)

税目	平成27年度	構成比(%)	平成26年度	構成比(%)	増減額	伸率(%)
市民税	12,011,232	44.5	11,577,877	43.1	433,355	3.7
現年課税分	11,900,921		11,452,805		448,116	3.9
滞納繰越分	110,311		125,072		14,761	11.8
個人	9,044,807		9,099,972		55,165	0.6
現年課税分	8,936,168		8,976,474		40,306	0.4
滞納繰越分	108,639		123,498		14,859	12.0
法人	2,966,425		2,477,905		488,520	19.7
現年課税分	2,964,753		2,476,331		488,422	19.7
滞納繰越分	1,672		1,574		98	6.2
固定資産税	12,129,465	45.0	12,429,714	46.3	300,249	2.4
純固定資産	12,109,065		12,409,353		300,288	2.4
現年課税分	11,997,995		12,287,235		289,240	2.4
滞納繰越分	111,070		122,118		11,048	9.0
国有資産等交付金	20,400		20,361		39	0.2
現年課税分	20,400		20,361		39	0.2
軽自動車税	392,938	1.5	382,379	1.4	10,559	2.8
現年課税分	388,730		377,871		10,859	2.9
滞納繰越分	4,208		4,508		300	6.7
市たばこ税	1,020,000	3.8	1,057,327	3.9	37,327	3.5
現年課税分	1,020,000		1,057,327		37,327	3.5
特別土地保有税	1	0.0	1	0.0	0	0.0
入湯税	2,448	0.0	1,800	0.0	648	36.0
都市計画税	1,399,572	5.2	1,425,051	5.3	25,479	1.8
現年課税分	1,382,928		1,410,369		27,441	1.9
滞納繰越分	16,644		14,682		1,962	13.4
合計	26,955,656	100.0	26,874,149	100.0	81,507	0.3
現年課税分	26,713,423		26,607,769		105,654	0.4
滞納繰越分	242,233		266,380		24,147	9.1

## 1 市民税

景気は個人消費等にやや弱さがあるものの、緩やかな回復基調にあるとされ、企業収益に改善が見られることから、平成26年度の収納状況も勘案し、前年度比4億3,335万5千円増の120億1,123万2千円を見込みました。

## 2 固定資産税

3年ごとの評価替による在来分家屋の評価見直しによる減価などの影響により、全体で前年度比3億24万9千円減の121億2,946万5千円を見込みました。

## 3 軽自動車税

軽四輪乗用自動車の伸びにより、前年度比1,055万9千円増の3億9,293万8千円を見込みました。

## 4 市たばこ税

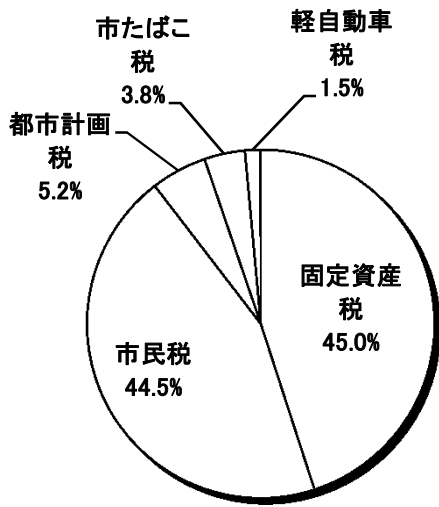
消費本数の減少を見込み、前年度比3,732万7千円減の10億2千万円を見込みました。

## 5 都市計画税

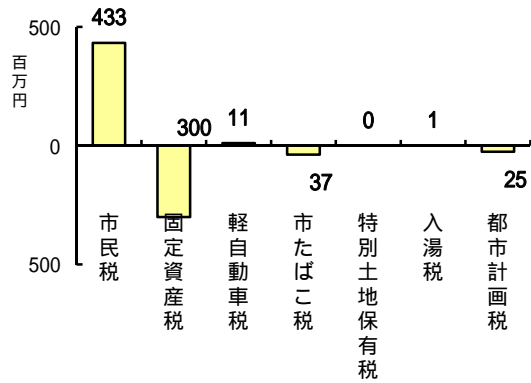
固定資産税と同様に、家屋における評価替などの影響により、前年度比2,547万9千円減の13億9,957万2千円を見込みました。



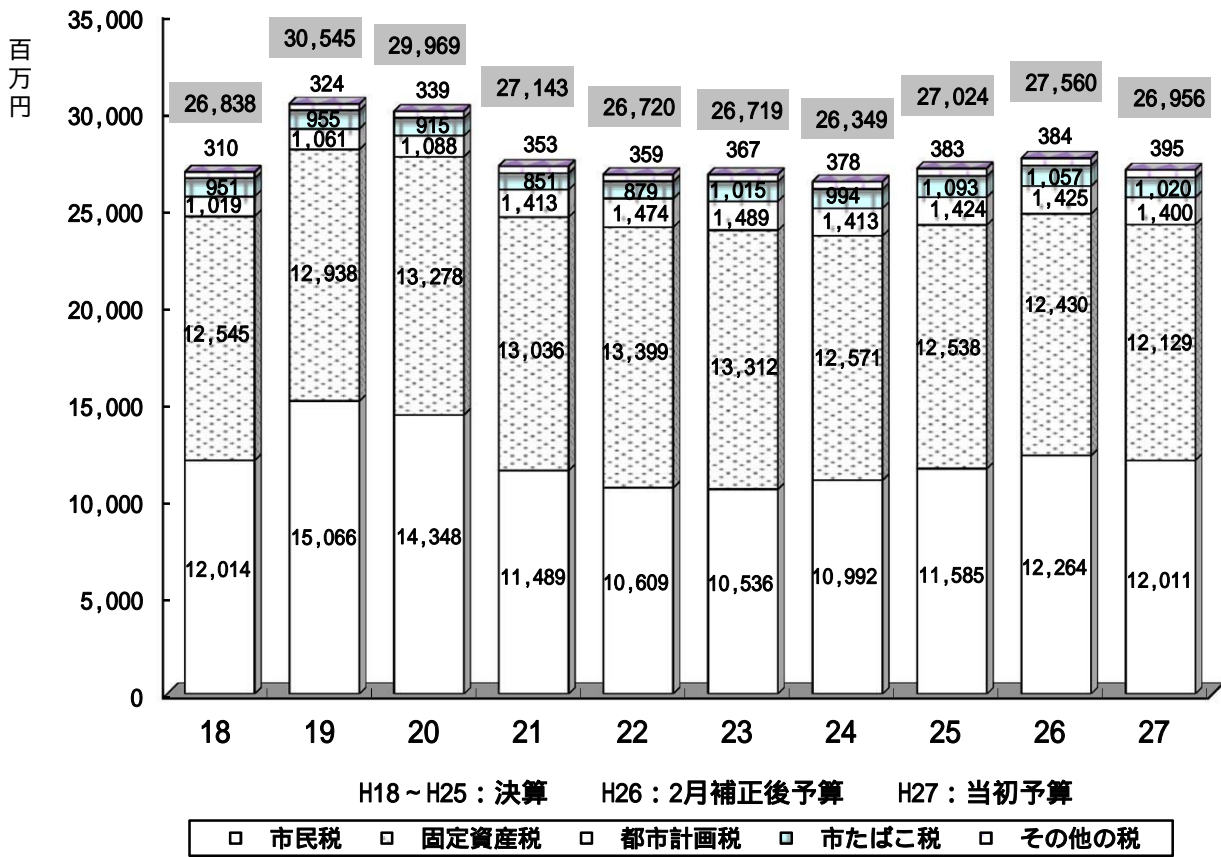
### 税目別構成比



### 税目別対前年度増減額



### 税目別推移



## その他の歳入の概要

### 1 譲与税・県税交付金

地方譲与税は、平成26年度の交付実績や国の地方財政計画を勘案し、前年度比1千万円減の6億5千万1千円を見込みました。

地方消費税交付金は、消費税率引上げの影響が平年度化することを踏まえ、国の地方財政計画等を勘案し、前年度比10億円増の30億円を見込みました。

自動車取得税交付金は、平成26年度の交付実績や国の地方財政計画を勘案し、前年度比2千万円増の1億4千万円を見込みました。

### 2 地方特例交付金

地方特例交付金は、平成26年度の交付実績や国の地方財政計画を勘案し、前年度と同額の1億1千万円を見込みました。

### 3 地方交付税

普通交付税は、平成26年度の交付決定額や国の地方財政計画を勘案し、特別交付税と合わせ前年度比1億円減の66億円を見込みました。

### 4 分担金及び負担金

消防救急無線デジタル化の共同整備に伴う構成市町からの負担金等は増額となるものの、子ども子育て支援新制度の考え方にに基づき、これまで負担金としていた公立保育園の入所者負担金を使用料に科目変更したことによる減額が影響し、前年度比1億2,852万2千円減の9億6,582万3千円を見込みました。

### 5 使用料及び手数料

預かり保育の全園実施等による幼稚園使用料の増額や子ども子育て支援新制度の考え方にに基づき、これまで負担金としていた公立保育園の入所者負担金を使用料に科目変更したことなどから、前年度比2億7,453万5千円増の10億8,561万1千円を見込みました。

### 6 国庫支出金

臨時福祉給付金及び子育て世帯臨時特例給付金に係る補助金などの減額はあるものの、子ども子育て支援新制度による保育所運営費負担金や新東名磐田スマートインターチェンジ設置推進事業に係る社会資本整備総合交付金などの増額により、前年度比1億7,174万9千円増の67億6,810万4千円を見込みました。

## 7 県支出金

国民健康保険事業及び後期高齢者医療事業に係る保険基盤安定負担金や保育所運営費負担金などの増額はあるものの、公共施設への太陽光発電設備導入推進事業費補助金や介護基盤緊急整備等特別対策事業費補助金が皆減となることなどから、前年度比1億3,406万9千円減の31億222万6千円を見込みました。

## 8 繰入金

(仮称)豊岡総合会館の整備による文化施設等建設基金繰入金の皆増や海岸堤防整備事業をはじめとする防災対策事業に対する緊急地震・津波対策事業基金繰入金の増額はあるものの、財政調整基金繰入金を11億4千万円減額したことが影響し、前年度比13億9,302万6千円減の20億8,813万5千円を見込みました。

## 9 諸収入

東大久保運動公園テニスコート整備事業に対するスポーツ振興くじ助成金の皆増などはあるものの、住宅建設資金協調融資制度貸付金元金収入などの減額により、前年度比3億9,200万6千円減の40億6,561万6千円を見込みました。

## 10 市債

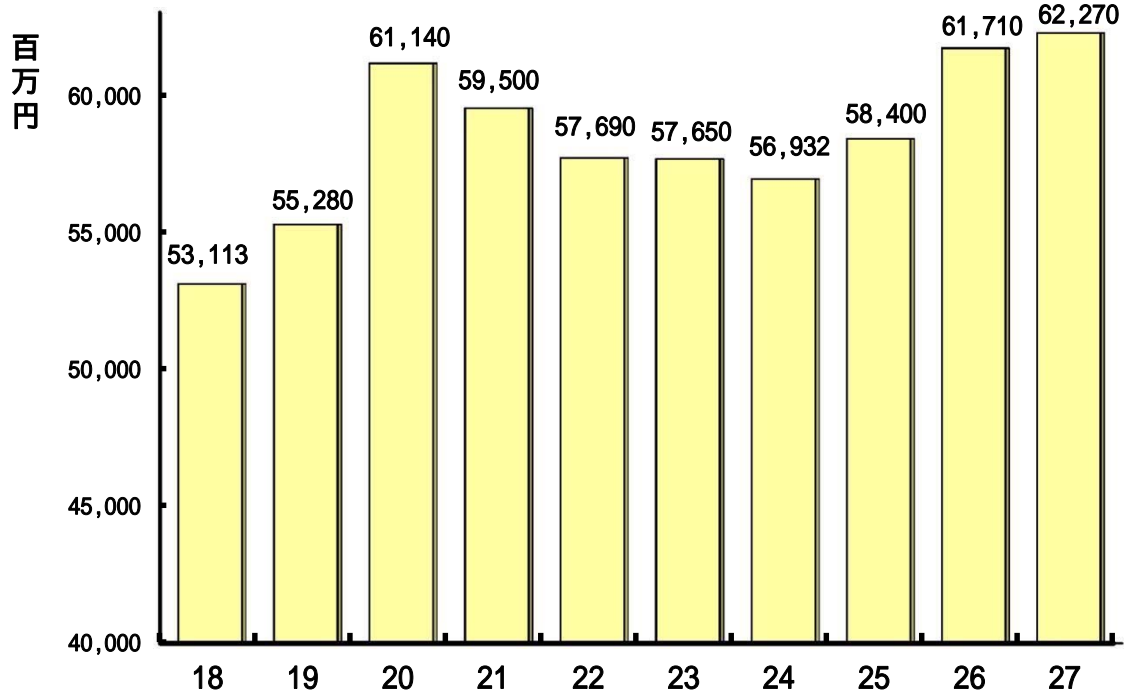
総務債における豊岡総合センター施設整備事業や海岸堤防整備事業、衛生債における衛生プラント施設整備事業などの増額はあるものの、民生債における福田こども園の施設整備が皆減となることなどから、総務債から教育債までの事業債合計は、前年度比1億2,490万円減の29億6,180万円を見込みました。

特例債である臨時財政対策債は、国の地方債計画や平成26年度の起債可能額などを勘案し、前年度比10億4,500万円増の27億円を見込みました。

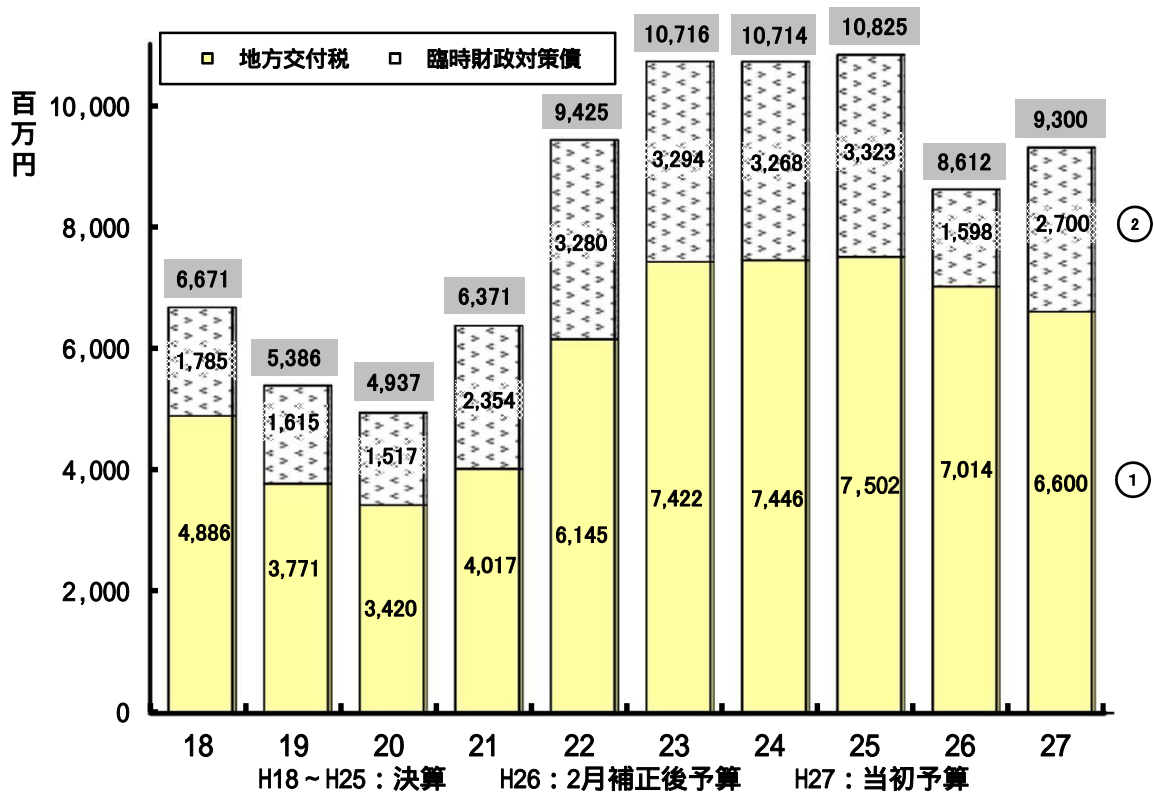
市債全体では、前年度比9億2,010万円増の56億6,180万円となりました。

【参考資料】

一般会計当初予算額の推移

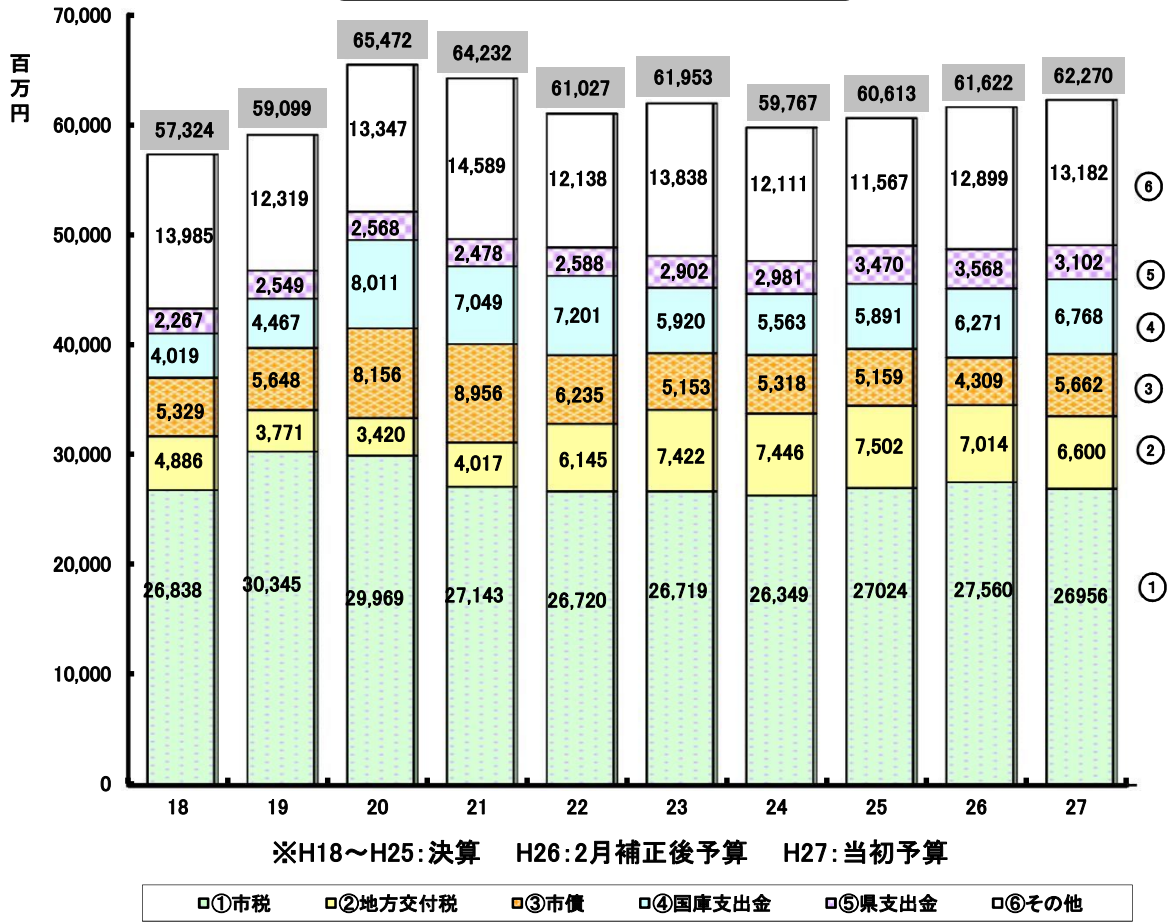


地方交付税・臨財債の推移

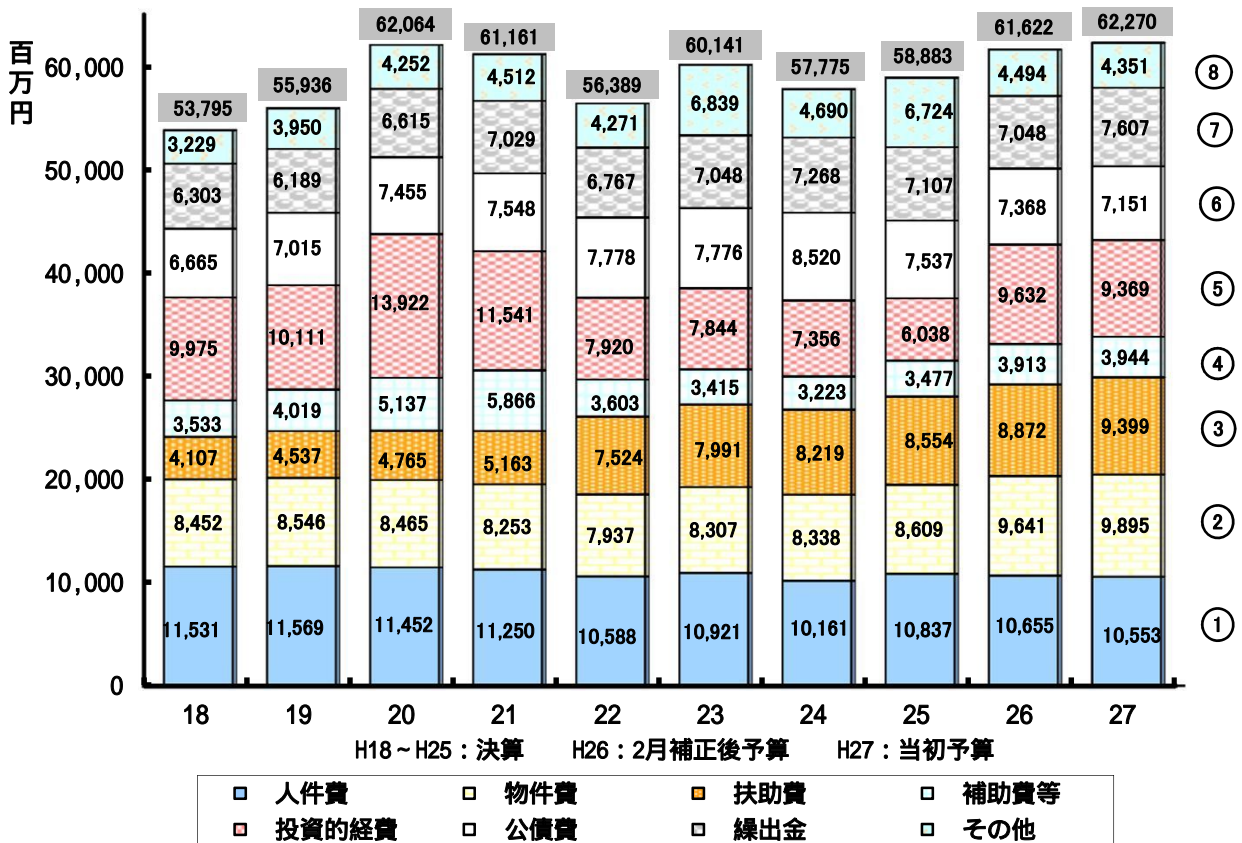


H18～H25：決算 H26：2月補正後予算 H27：当初予算

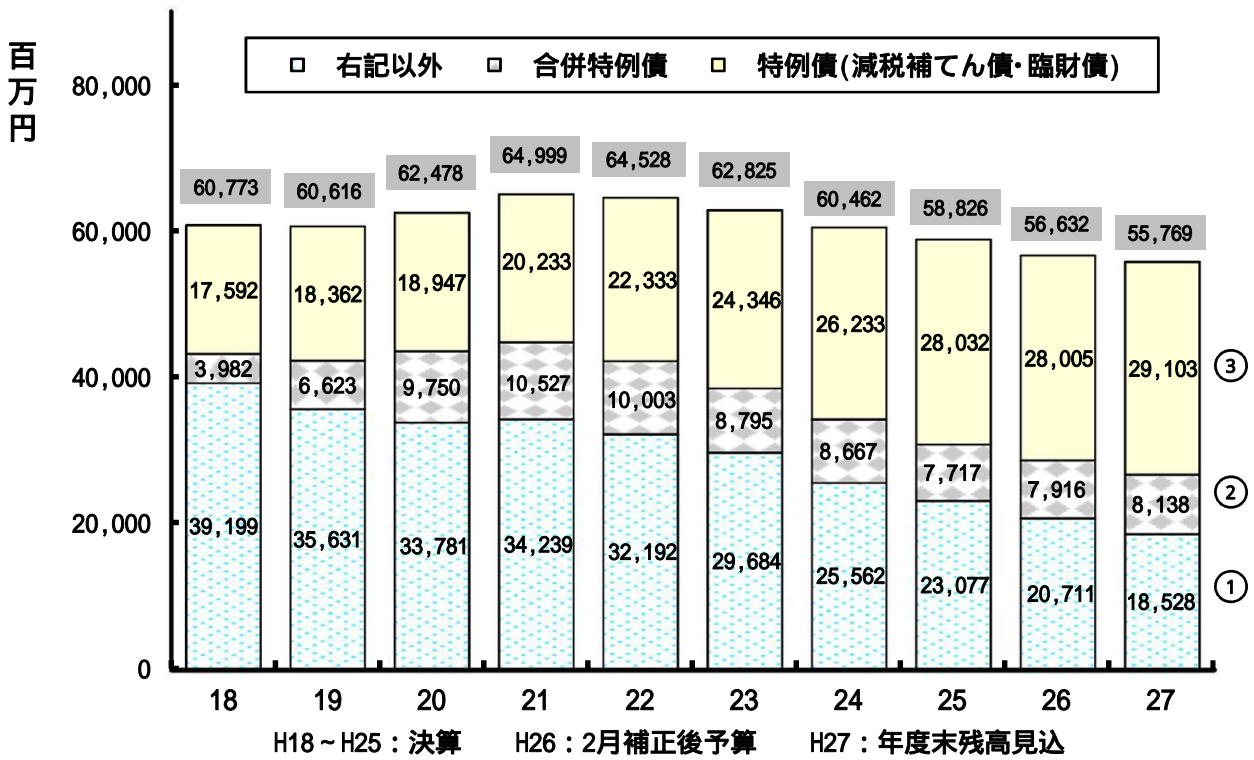
### 歳入額の推移(普通会計)



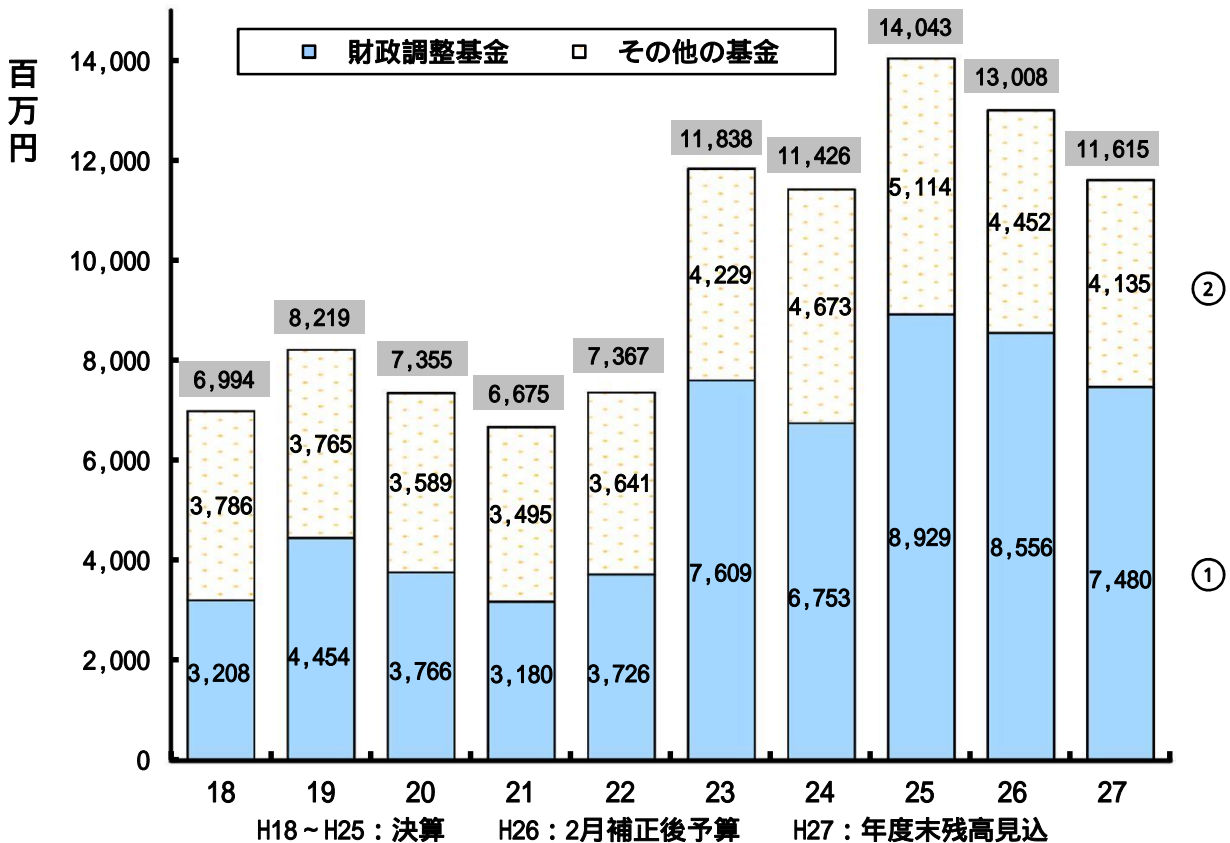
### 性質別歳出額の推移(普通会計)



### 市債残高の推移(一般会計)



### 基金残高の推移(一般会計)



## 市債残高の推移(全会計)

